

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 1 部門第 2 区分
 【発行日】令和 3 年 5 月 27 日 (2021.5.27)

【公開番号】特開 2019-126385 (P2019-126385A)
 【公開日】令和 1 年 8 月 1 日 (2019.8.1)
 【年通号数】公開・登録公報 2019-031
 【出願番号】特願 2018-7808 (P2018-7808)
 【国際特許分類】

A 6 3 F 5/04 (2006.01)

【F I】

A 6 3 F 5/04 5 1 6 D

A 6 3 F 5/04 5 1 6 F

A 6 3 F 5/04 5 1 6 H

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 4 月 16 日 (2021.4.16)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

各々が識別可能な複数種類の識別情報を変動表示可能な可変表示部を備え、
 前記可変表示部を変動表示した後、前記可変表示部の変動表示を停止することで表示結果を導出し、該表示結果に応じて入賞が発生可能なスロットマシンにおいて、

表示結果が導出される前に、複数種類の入賞について発生を許容するか否かを決定する事前決定手段と、

前記事前決定手段による決定対象のうち特定決定対象が決定の対象となるか否かまたは特定決定対象が決定される確率の少なくとも一方が異なる複数の状態に制御する状態制御手段と、

を備え、

前記事前決定手段は、初期設定処理の後に終了条件が成立するまで、所定数値を一定値分更新し、更新した所定数値から特定されるデータを用いて対応する決定対象を決定するか否かを判定する共通の決定判定処理を複数の決定対象毎に繰り返し実行し、

前記初期設定処理では、最初の決定対象に対応するデータが特定される所定数値の一定値分前の所定数値を初期の所定数値として設定し、

前記決定判定処理では、決定対象が特定決定対象であるか否かを判定し、決定対象が特定決定対象である場合には特定決定対象に特有の処理へ移行し、決定対象が特定決定対象でない場合には全ての決定対象に共通の処理へ移行する、スロットマシン。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

(1) 各々が識別可能な複数種類の識別情報を変動表示可能な可変表示部を備え、

前記可変表示部を変動表示した後、前記可変表示部の変動表示を停止することで表示結果を導出し、該表示結果に応じて入賞が発生可能なスロットマシン（スロットマシン 1）

において、

表示結果が導出される前に、複数種類の入賞（小役、再遊技役、特別役）について発生を許容するか否かを決定する事前決定手段（内部抽選）と、

前記事前決定手段による決定対象のうち特定決定対象（変動あり役）が決定の対象となるか否かまたは特定決定対象が決定される確率の少なくとも一方が異なる複数の状態（RT）に制御する状態制御手段と、

を備え、

前記事前決定手段は、初期設定処理の後に終了条件（いずれかの抽選対象役が当選するか、すべての抽選対象役について抽選を行うこと）が成立するまで、所定数値（現在位置アドレス（HL））を一定値分（1アドレス分）更新し、更新した所定数値から特定されるデータ（検索データ）を用いて対応する決定対象（所定役番号の抽選対象役）を決定するか否かを判定する共通の決定判定処理を複数の決定対象毎に繰り返し実行し、

前記初期設定処理では、最初の決定対象（通常時は役番号48の抽選対象役、BB中は役番号50の抽選対象役）に対応するデータ（検索データ）が特定される所定数値（BB中はアドレスnc、通常時はアドレスnd）の一定値分（1アドレス分前）前の所定数値を初期の所定数値（現在位置アドレス（HL））として設定し、

前記決定判定処理では、決定対象が特定決定対象（変動あり役）であるか否かを判定し、決定対象が特定決定対象である場合には特定決定対象に特有の処理へ移行し、決定対象が特定決定対象でない場合には全ての決定対象に共通の処理へ移行する

ことを特徴としている。

この特徴によれば、一の決定対象について決定するか否かを判定する共通の決定判定処理を複数の決定対象毎に行うので、個々の決定対象毎に異なる決定判定処理を必要としないため、プログラム容量を削減することができる。また、事前決定手段による決定対象のうち特定決定対象が決定の対象となるか否かまたは特定決定対象が決定される確率の少なくとも一方が異なる複数の状態に制御されるとともに、決定判定処理では、決定対象が特定決定対象であるか否かを判定し、特定決定対象である場合には特定決定対象に特有の処理へ移行し、特定決定対象でない場合には全ての決定対象に共通の処理へ移行するようになっており、状態に応じて決定の対象となるか否かまたは決定される確率の少なくとも一方が異なる特定決定対象についても他の決定対象と共通の決定判定処理を用いることが可能となる。